

事業番号 2021 - 金融 - 20 - 0023

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	アジア諸国等との金融連携・協力に必要な経費			担当部局	総合政策局	作成責任者						
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	橋本 成央						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2014」(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」(令和元年12月5日TPP等総合対策本部決定) 「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」(令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定)							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	世界経済全体に占めるアジア等における新興国の経済規模が増す中、我が国が新興国の発展に貢献するとともに、新興国の市場機能を向上し、ひいては我が国が新興国とともに成長するために、金融庁と関係当局間の連携強化等を通じた各国の金融インフラ整備支援、本邦企業や金融機関が各国でビジネスを行っていくための環境整備などを行うこと。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業【事業①】 新興国の金融制度の整備や金融当局職員の能力向上を支援することを目的として、アジア諸国等の新興国の金融当局との間で、金融技術協力の枠組を構築した上で、研修やハイレベル面会の実施等を通じて技術協力を実施する。 ○グローバル金融連携センターに係る事業【事業②】 新興国の金融当局職員を研究員としてグローバル金融連携センターに招へし、各研究員の関心に応じた、金融機関の検査・監督手法等に関する研修プログラムを提供する。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	131	令和元年度	127	令和2年度	135	令和3年度	132	令和4年度要求	140
		補正予算		-		▲ 2		▲ 15		-		
		前年度から繰越し		-		-		-		-		-
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-		-
		予備費等		-		-		-		-		-
		計		131		125		120		132		140
	執行額		97		75		54					
	執行率 (%)		74%		60%		45%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		74%		60%		45%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由								
	金融政策業務庁費	71	79	・雑務費(国際会議運営委託費等)の要求増: +8百万円 ※隔年で負担が生じる日中資本市場フォーラムの運営費等であり、令和2年度と同額を要求するもの。								
	金融政策業務旅費	22	21	・専門調査員人件費の要求増: +1百万円								
	非常勤職員手当	25	26	・外国旅費(会議等出席旅費)の要求減: -1百万円								
	委員等旅費	7	7									
	諸謝金	7	7									
	その他	0	0									
計	132	140										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度			
	【事業①】 金融技術協力に係るハイレベル往来頻度 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	アジア諸国を始めとする新興国金融当局者等とのハイレベル面会・意見交換の件数(オンライン実施含む)	成果実績	当局	45	37	7	-	-			
			目標値	当局	45	45	40	40	-			
			達成度	%	100	82	18	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内部資料											

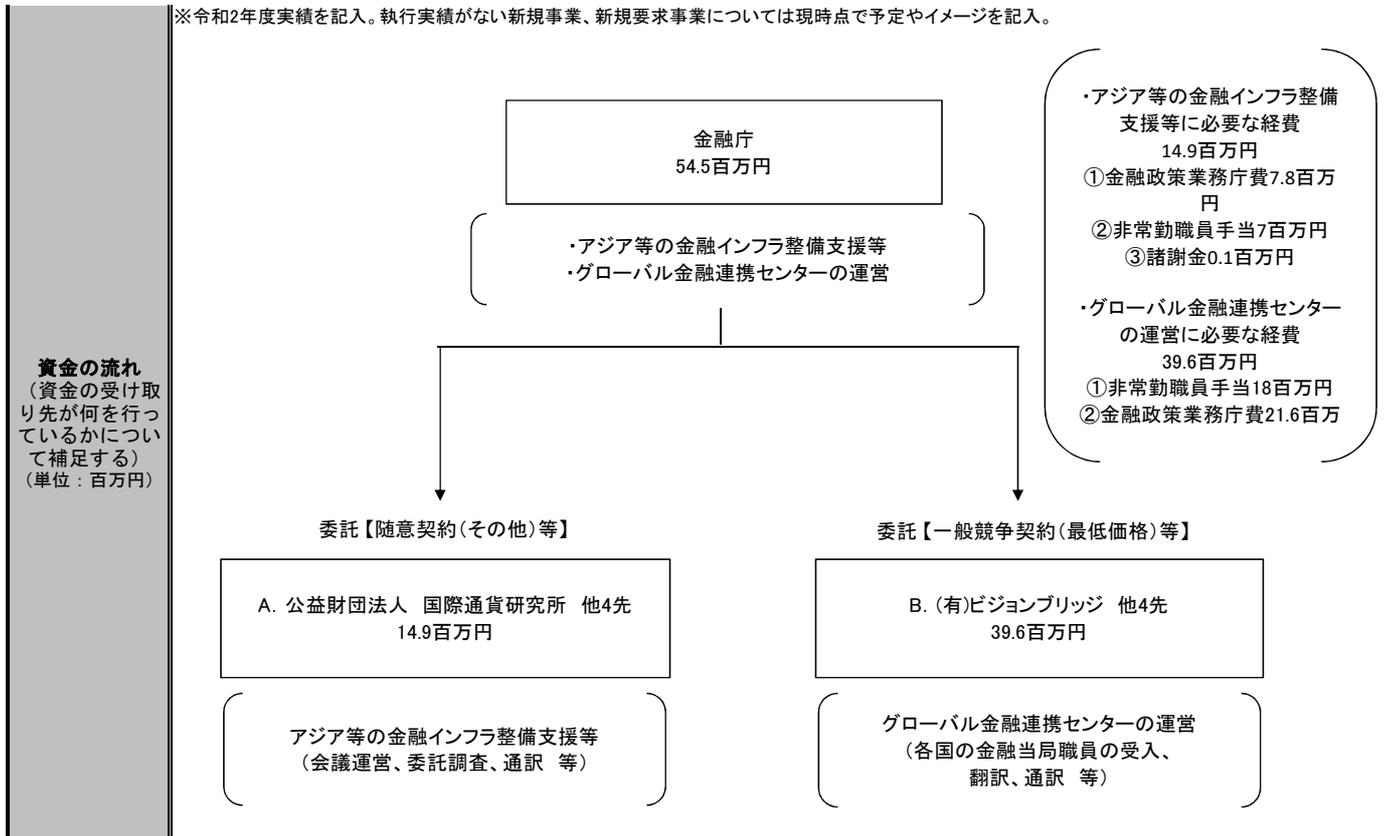
		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>【事業②】 グローバル金融連携センターは、新興国の金融当局職員を研究員として招へいし、当該研究員への研修プログラムの提供を通じて、海外金融当局との協力関係の更なる強化、新興国の金融インフラ整備支援への貢献を行っており、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。</p>			<p>近年、金融機関のグローバルな展開が進む中、アジア諸国を始めとする海外進出ニーズが日本企業等において高まっており、海外の金融インフラ整備支援や、金融面からその円滑な事業展開を確保するためには、諸外国の金融当局と協力体制を強化する必要がある。こうした背景を踏まえ、グローバル金融連携センター(GLOPAC)では、海外金融当局との連携・協力体制を強化すると共に、各国の金融インフラ整備支援に取り組むという定性的な目標を掲げ、平成26年度以降、アジアを中心とした新興国の金融当局から研究員を招へいし、継続的に研修プログラムを提供してきている。</p> <p>令和2年度においては、新型コロナウイルスの感染の拡大により、研究員の身の安全を確保することを優先し、プログラムを早期終了し研究員を早期帰国させたため、修了後、研究員の関心の高いトピックの講義をバーチャル形式で提供することでフォローアップした。また、研究員を招へいすることができない環境においても海外金融当局との協力関係を強化するため、バーチャル形式の研修プログラムを4か月間にわたり計8名の研究員に提供した。</p> <p>過去に受入れた研究員(卒業生)のフォローアップ、ネットワークの強化に取り組んでいるところ、全卒業生を対象にアンケートを行い関心の高いトピックを選定し、バーチャル・フォローアップ特別講義を提供した。また、プログラムの知見を如何に活かしているか、何か他に要望はあるか等を卒業生から聞き取るため、GLOPACのグループごとに実施するGLOPACグループ・バーチャル・アルムナイ・フォーラムを計5回開催した。</p> <p>金融庁ウェブサイトのGLOPACウェブページを改良することで、GLOPAC卒業生だけでなく海外当局者にも広くGLOPACを理解いただき協力関係を強化できるよう努めた。</p>					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	グローバル金融連携センターにおける研究員の招へいについて、概ね25名程度の研究員を招へいする。	研究員の招へい人数(バーチャル開催含む)	実績	人	29	13	17	-	-	
			目標値	人	25	25	25	25	-	
			達成度	%	116	52	68	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	【事業①】 アジア諸国を始めとする支援対象国の金融当局者を対象に、金融インフラ整備支援の観点から実施した研修・意見交換の回数(※令和3年度より、その他類似の説明機会を含む)。	活動実績	回	18	18	6	-	-		
		当初見込み	回	18	18	18	18	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	【事業②】 グローバル金融連携センターにおける研修プログラムの提供回数(バーチャル開催含む)	活動実績	回	3	1	2	-	-		
		当初見込み	回	3	3	3	3	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	【事業②】 グローバル金融連携センターにおける招へい経費/研修プログラムの提供回数(バーチャル開催含む)	単位当たりコスト	百万円	12	14	6	-	-		
		計算式	招へい経費(百万円)/提供回数	37/3	14/1	11/2	-	-		
政策	政策	-								
	施策	横断的施策-3 その他の横断的施策								
	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
				実績値	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	

		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
政策評価	測定指標	[主要] 国際的な当局間のネットワーク・協力の強化	各国との具体的な取組みを更に推進する等、相手国当局との規制・監督等の協力枠組みを強化	令和2年度	アジア新興国等に対する技術支援の強化等を図る。					
					施策の進捗状況(実績) (事業①) ・日中証券市場協力の一環として、令和3年1月には日本・中国の金融当局、市場関係者による「第2回日中資本市場フォーラム」をオンラインで開催した。また、我が国金融機関による中国市場参入が進展(債券決済代理人資格付与の実現(令和2年6月)、我が国証券会社の中国市場進出の進展(令和2年8月)等)したほか、我が国の金融協力のプラットフォームとして官民が一堂に会する「中国金融研究会(第5回)」をオンライン開催(令和2年10月)した。 ・対ミャンマー支援に関して、保険分野では令和2年10月に再保険事業が自由化され、日系社含む民間の保険会社に開放されたほか、3年1月には自動車保険の料率・約款の改定について、当局より予備認可が付与された。証券分野では、2年5月に上場6社目が誕生し、9月には、未上場企業が比較的簡素な手続きによって登録可能な「上場準備市場」設立に向け、当局から認可が付与された。 (事業②) ・グローバル金融連携センター(GLOPAC)については、対面研修からバーチャル型研修に進化させるとともに、金融庁ウェブサイトのGLOPAC特集ページを改良し、コロナ禍にあっても引き続き知日派の育成に努めた。また、全卒業生を対象としたバーチャル・フォローアップ特別講義やGLOPACの期(グループ)・地域ごとにバーチャル・アルムナイ・フォーラムを開催するなどしてネットワークを改めて強化した。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
研修開催やハイレベル面会、また、グローバル金融連携センターにおける研修プログラムの提供を通じて、新興国の金融制度の整備や金融当局職員的能力向上を支援することにより、政策目標の達成に寄与している。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は新興国における日本企業・金融機関の活動を支援することを目的としており、また、日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で実施していることから、国民や社会のニーズを反映していると考えられる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業における技術協力の内容は、金融制度や金融機関の検査・監督に係るものであり、金融当局(国)が主体となり実施する必要があると考えられる。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は「日本再興戦略」、「日本再興戦略改訂2014」、「日本再興戦略改訂2015」、「日本再興戦略2016」、「未来投資戦略2017」、「未来投資戦略2018」及び「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」においても明記されている優先度の高い事業であると考えられる。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等の実施により、支出先を適切に選定していると考え。一部、一者応札となった案件があるが、今後は一者応札とならないよう、より長い公告期間の確保に努めることとする。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争契約等の実施により必要最低限のコストに抑えており、コスト等の水準は妥当であると考え。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	新興国の金融制度の整備や金融当局職員の能力向上支援の実施及びグローバル金融連携センターの運営と、必要なものに限定されていると考える。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	コロナウイルス拡大の影響により、従来実施していた要人往来とそれに付随するハイレベル面会、金融当局職員往来に応じて要望のある研修、また外部機関による多くの研修プログラムが実施が見送られたため。 GLOPACにおいても、新型コロナウイルスの感染の拡大に伴い海外渡航が制限されている環境において、研究員の身の安全を最優先するため対面研修の実施を控えたため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国際協力機構(JICA)等の外部機関と連携を図るなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っていると考え。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	コロナウイルス拡大の影響により、従来実施していた要人往来とそれに付随するハイレベル面会、金融当局職員往来に応じて要望のある研修、また外部機関による多くの研修プログラムが実施が見送られたため、目標未達成となった。 GLOPACにおいても、新型コロナウイルスの感染の拡大に伴い海外渡航が制限されている環境において、研究員の身の安全を最優先するため対面研修の実施を控えたため。 一方、バーチャル形式で研修等を実施することで、事業を戦略的に前進させることができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	コロナウイルス拡大の影響により、従来実施していた要人往来とそれに付随するハイレベル面会、金融当局職員往来に応じて要望のある研修、また外部機関による多くの研修プログラムの実施が見送られたため、当初見込みを下回ることとなった。 GLOPACにおいても、新型コロナウイルスの感染の拡大に伴い海外渡航が制限されている環境において、研究員の身の安全を最優先するため対面研修の実施を控えたため当初見込みを下回ることとなった。 一方、バーチャル形式で研修等を実施することで、事業を戦略的に前進させることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	-

点検・改善結果	点検結果	<p>○事業①は、日中金融協力やミャンマー等新興国への技術支援といった協力枠組みの構築について、バーチャルなコミュニケーションインフラ等を活用しつつ、主に以下の取組みを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日中証券市場協力の一環として、令和3年1月には日本・中国の金融当局、市場関係者による「第2回日中資本市場フォーラム」をオンラインで開催。また、我が国金融機関による中国市場参入が進展(債券決済代理人資格付与の実現(令和2年6月)、我が国証券会社の中国市場進出の進展(令和2年8月)等)したほか、我が国の金融協力のプラットフォームとして官民が一堂に会する「中国金融研究会(第5回)」をオンライン開催(令和2年10月)。 ・アジアを始めとする新興国に対して金融技術協力を実施。官民で連携した支援を行っているミャンマーについて、保険分野では令和2年10月に再保険事業が自由化され、日系社含む民間の保険会社に開放されたほか、3年1月には自動車保険の料率・約款の改定について、当局より予備認可が付与された。証券分野では、2年5月に上場6社目が誕生し、9月には、未上場企業が比較的簡素な手続きによって登録可能な「上場準備市場」設立に向け、当局から認可が付与された。 ・なお、コロナウイルス拡大の影響により、従来実施していた要人往来とそれに付随するハイレベル面会、金融当局職員往来に応じて要望のある研修、また外部機関による多くの研修プログラムの実施が見送られたため、不用率が大きい結果となった。 <p>○事業②は、関係協会や民間企業とも連携し、「プログラムの充実」と「卒業生とのネットワークの維持・強化」を図り、新興国における知日派の育成を着実に進め、日本企業の活力を海外展開し日本経済の成長につなげるため、次の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染の拡大によりプログラムを早期修了した研究員に対し、関心の高かったトピックの講義をバーチャル形式で提供することでフォローアップした。また、研究員を招へいすることができない環境においても海外金融当局との協力関係を強化するため、バーチャル形式の研修プログラムを4カ月間にわたり計8名の研究員に提供した。 ・全卒業生を対象にアンケートを行い関心の高いトピックを選定し、バーチャル・フォローアップ特別講義を提供した。また、プログラム修了後に研修で得た知見を如何に活かしているか、何か他に今要望はあるか等を卒業生から聞き取るため、GLOPACグループごとに実施するGLOPACグループ・バーチャル・アルムナイ・フォーラムを計5回開催するなどしてネットワークを改めて強化した。 ・ニュースレター等の送付を継続的に実施した。 ・金融庁ウェブサイトのGLOPACウェブページを改良することで、GLOPAC卒業生だけでなく海外当局者にも広くGLOPACを理解いただき協力関係を強化できるよう努めた。 ・なお、GLOPACにおいても、新型コロナウイルス感染の拡大に伴い海外渡航が制限されている環境において、研究員の身の安全を最優先するため対面研修の実施を控えたことにより、結果として不用率が大きくなった。
	改善の方向性	<p>○事業①については、引き続き支援先機関や日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、各国経済の成熟度にも留意しつつ、新型コロナウイルスによって変化した新興国当局の関心・ニーズに応じた金融技術支援を実施していく。その際には、バーチャルなコミュニケーションインフラは引き続き最大限活用しつつも、従来実施していた相互往来による面会・研修の可能性についても模索するなど、今後のコロナウイルスの状況を見極めながら、柔軟に対応する。また、多国間や地域枠組みにおける議論もフォローしつつ、二国間での支援・協力取組に活用する。</p> <p>○事業②については、新型コロナウイルスの感染の状況に注視しつつ、バーチャル形式の研修プログラムの継続や、バーチャル形式と対面講義を組み合わせたハイブリッド研修の実施を検討する。また、GLOPACグループ・バーチャル・アルムナイ・フォーラムの継続及び地域に絞ったバーチャル・アルムナイ・フォーラムの実施などにより卒業生のフォローアップのための取組を継続する。</p>
外部有識者の所見		
(外部有識者点検対象外)		
行政事業レビュー推進チームの所見		
一部改善の内容	<p>これまでの予算執行率を鑑み、厳格に精査の上、適切な予算要求を行うこと。特に「アジアの金融インフラ整備支援事業に必要な経費」の委員等旅費については見直しを行うこと。</p>	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
縮減	<p>【事業①】 「中国金融研究会」の北京在住有識者招聘旅費(年3回:約90万円)の見直しを行い、令和4年度本経費については、前年比60万円ほどの減額となる年1回の旅費(約30万円)の予算要求を行っていく。その他アジアを始めとする新興国に係る経費については、引き続き日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、各国経済の成熟度や関心・ニーズに応じた金融技術支援を実施する。</p> <p>【事業②】 新型コロナウイルスの感染の拡大に鑑み、対面形式からバーチャル形式のプログラムに進化させて研修を継続し、研究員からは高評価を得た。また、卒業生とのネットワークの強化については、アルムナイ・フォーラムや特別講義をバーチャル形式で実施したり、金融庁ウェブサイトのGLOPAC特集ページを改良する等して好評を得た。他方、知日派育成と協力関係強化のためには、研究員を日本に招聘し当庁職員と面識を持ち、日本文化に触れることが重要であることから、対面形式とバーチャル形式を組み合わせたハイブリッド型の研修の実施等、経費削減に努めつつ新たな施策を検討する。</p>	
備考		
-		
関連する過去のレビューシートの事業番号		
平成22年度	3	
平成23年度	3	
平成24年度	3	
平成25年度	3	
平成26年度	3	
平成27年度	13	
平成28年度	15	
平成29年度	18	
平成30年度	19	
令和元年度	金融庁 - 0020	
令和2年度	金融庁 - 0020	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.公益財団法人 国際通貨研究所			B.(有)ビジョンブリッジ		
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)	
委託費	ASEANの金融包摂に係る委託調査	3		委託費	グローバル金融連携センターに係る各国の金融当局職員の入受業務	11
計		3		計		11

支出先上位10者リスト

A.

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 国際通貨研究所	5010005016688	委託調査	3	一般競争契約 (総合評価)	3	--	
2	日本証券業協会	6010005003974	会議運営費	3	随意契約 (その他)	-	--	
3	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	1	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
4	株式会社NNA	7010401021950	オンラインサービス	0.2	随意契約 (その他)	-	--	
5	株式会社 インターグループ	8120001060882	通訳	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	--	

B

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	グローバル金融連携センターに係る各国の金融当局職員の入受業務	11	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
2	エクスポート・ジャパン(株)	1120001129008	GLOPAC特設ウェブページの制作	7	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
3	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	2	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
4	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳	0.8	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
5	BANK FOR INTERNATIONAL SETTLEMENTS	-	オンラインサービス	0.4	随意契約 (その他)	-	--	